

## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場取引所 大

上場会社名 ブロードメディア株式会社

コード番号 4347 URL <http://www.broadmedia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 植村 保彦

TEL 03-6439-3725

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	10,758	39.7	713	47.0	762	48.2	502	△64.2
22年3月期第3四半期	7,700	△15.4	485	—	514	—	1,403	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	7.53	—
22年3月期第3四半期	21.03	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	9,812	6,753	65.0	96.11
22年3月期	9,325	6,728	67.9	94.83

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,374百万円 22年3月期 6,327百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	33.0	800	43.2	850	39.1	550	△53.2	8.27

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料6ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	66,723,516株	22年3月期	66,723,516株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	400,232株	22年3月期	65株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	66,705,875株	22年3月期3Q	66,723,497株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. その他の情報 .....	6
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書 .....	9
(第3四半期連結累計期間) .....	9
(第3四半期連結会計期間) .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(5) セグメント情報 .....	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	16

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）における売上高は、前年同期と比べて3,057,844千円（39.7%）増加し、10,758,151千円（前年同期は7,700,306千円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）においては、1,265,486千円（50.0%）増加し、3,797,440千円（前年同期は2,531,953千円）となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間においては、「スタジオ」及び「技術」が減収となったものの、「コンテンツ」「放送」及び「ネットワーク営業」が増収となりました。

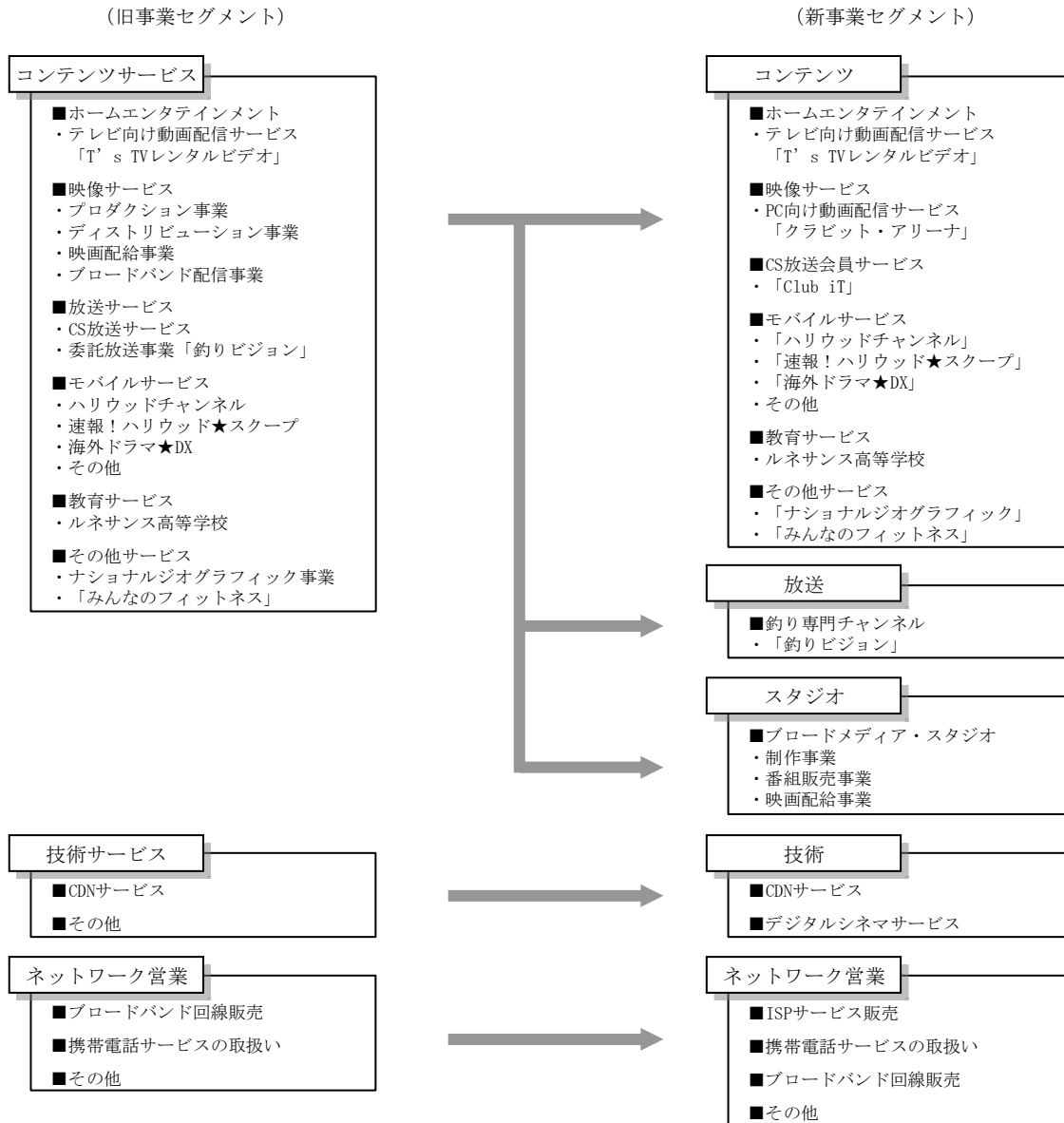
営業利益は、当第3四半期連結累計期間において前年同期と比べて228,039千円（47.0%）増加し、713,559千円（前年同期は485,519千円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間においては、67,776千円（46.1%）増加し、214,645千円（前年同期は146,869千円）の営業利益となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間においては、「スタジオ」が営業損失となったものの、「コンテンツ」「放送」「技術」「ネットワーク」が増益となりました。

経常利益は、当第3四半期連結累計期間においては、前年同期と比べて247,972千円（48.2%）増加し、762,753千円（前年同期は514,780千円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間においては、52,190千円（33.9%）増加し、206,252千円（前年同期は154,061千円）となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間においては、上記営業利益の増益により経常利益も増益となりました。

四半期純利益は、当第3四半期連結累計期間においては、前年同期と比べて900,972千円（64.2%）減少し、502,254千円（前年同期は1,403,227千円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間においては、987,545千円（88.1%）減少し、133,453千円（前年同期は1,120,999千円）となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間においては、営業利益及び経常利益が増益となりましたが、前年同期に多額の投資有価証券売却益の計上があったことにより、四半期純利益は減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が適用されたことを契機に、当社グループの事業展開をより明瞭に開示するために、従来の「コンテンツサービス」「技術サービス」「ネットワーク営業」の3つのセグメントを「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つの報告セグメントに変更いたしました。

[ セグメント別事業内容 (平成 22 年 12 月 31 日) ]



当第3四半期における各報告セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、CS放送会員サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴に関する独自の会員制サービス及び単位制・通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ7.9%増加し、1,798,330千円（前年同期は1,667,289千円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間における売上高は、前年同期と比べ0.5%増加し、608,726千円（前年同期は605,741千円）となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における増収は、前第3四半期連結会計期間より連結子会社となったルネサンス・アカデミー株式会社の売上高が、当第3四半期連結累計期間の期首から連結されていることに加え、同社の売上高が前年同期比で大きく伸長していることが主な要因です。

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期と比べ20.0%増加し、372,000千円（前年同期は309,991千円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間においては、10.0%増加し、96,915千円（前年同期は88,116千円）となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における増益は、テレビ向け動画配信サービス「T's TV」の費用の先行を、上記増収やPC向け配信サービスの収益改善等で補ったことが主な要因です。

## ②放送

「放送」セグメントは、従来の「コンテンツサービス」に属しておりました「放送サービス」のうち委託放送事業「釣りビジョン」を独立した報告セグメントとしたものであります。「放送」セグメントでは、「釣りビジョン」の委託放送や番組販売等を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ8.7%増加し、1,880,771千円（前年同期は1,730,002千円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間における売上高は、前年同期と比べ12.4%増加し、650,217千円（前年同期は578,619千円）となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における増収は、視聴可能世帯数の伸びが好調に推移していること等が主な要因です。

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期と比べ10.6%増加し、132,216千円（前年同期は119,568千円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間における営業利益は、98.6%増加し、50,310千円（前年同期は25,333千円）となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における増益は、上記増収が主な要因です。

## ③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、従来の「コンテンツサービス」に属しておりました「映像サービス」を独立した報告セグメントとしたものであります。「スタジオ」セグメントでは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ20.1%減少し、1,654,241千円（前年同期は2,070,636千円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間における売上高は、22.4%減少し、521,564千円（前年同期は672,215千円）となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における減収は、制作事業や番組販売事業の受注の減少等が主な要因です。

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、9,161千円の営業損失（前年同期は19,146千円の営業利益）となりました。また、当第3四半期連結会計期間における営業利益は、22,259千円の営業損失（前年同期は6,307千円の営業利益）となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における減益は、映画配給事業の収益が改善したものの、制作事業及び番組販売事業の上記減収が主な要因です。

## ④技術

「技術」セグメントは、「ブロードメディアCDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービスの提供等を行っております。また、当第3四半期連結会計期間よりデジタルシネマサービスを新たに開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ17.0%減少し、678,748千円（前年同期は817,892千円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間における売上高は、10.9%減少し、220,876千円（前年同期は247,861千円）となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における減収は、モバイル向け動画配信サービス等の新たなサービスの提供をおこなったものの、景気の低迷による顧客企業の経費削減や価格の引き下げ要請等が影響したことが主な要因です。

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期と比べ3.7%増加し、23,554千円（前年同期は22,720千円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間における営業利益は、73.6%増加し、10,543千円（前年同期は6,073千円）となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における増益は、上記減収やデジタルシネマサービスの費用の先行を、販売費及び一般管理費の削減等で補ったことが主な要因です。

## ⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントでは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ235.5%増加し、4,746,059千円（前年同期は1,414,484千円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間における売上高は、320.1%増加し、1,796,055千円（前年同期は427,515千円）となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における増収は、前第3四半期より開始したISPサービスの販売が好調に推移していることが主な要因です。

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、1283.3%増加し、194,948千円（前年同期は14,092千円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間においては、前年同期と比べ276.2%増加し、79,135千円（前年同期は21,038千円）となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における増益は、上記増収が主な要因です。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産残高は9,812,347千円、純資産残高は6,753,448千円でした。

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて659,045千円増加し、6,425,006千円となりました。これは受取手形及び売掛金や番組勘定が増加したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて171,892千円減少し、3,387,341千円となりました。無形固定資産が増加いたしましたが、他方、時価評価により投資有価証券が減少しております。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて487,153千円増加し、9,812,347千円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて487,107千円増加し、2,661,381千円となりました。これは買掛金が増加したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて24,652千円減少し、397,517千円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて462,454千円増加し、3,058,899千円となりました。

## (ハ) 純資産

当第3四半期連結累計期間において、四半期純利益を502,254千円計上いたしました。一方、平成22年12月16日の取締役会決議によるもの等、自己株式の取得を当第3四半期連結累計期間において68,891千円実施いたしました。また、投資有価証券の時価評価により有価証券評価差額金は減少しております。これらの結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて24,698千円増加し、6,753,448千円となりました。これにより、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は65.0%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて7,864千円減少し、2,594,239千円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間においてはプラス591,810千円（前年同期はプラス1,056,533千円）、当第3四半期連結会計期間においてはマイナス2,848千円（前年同期はプラス384,351千円）でした。当第3四半期連結累計期間において727,377千円、当第3四半期連結会計期間において206,552千円の税金等調整前四半期純利益を計上しておりますが、当第3四半期連結会計期間については、コンテンツの調達等により番組勘定等の棚卸資産が増加したことや法人税等の中間納付をおこなったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっております。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間においてはマイナス572,095千円（前年同期はプラス1,508,800千円）、当第3四半期連結会計期間においてはマイナス62,909千円（前年同期はプラス1,757,709千円）でした。これは、ソフトウェア等固定資産の取得に加え、2010年6月に子会社株式の追加取得をおこなったこと等によるものです。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間においてはマイナス27,720千円（前年同期はマイナス1,366,281千円）、当第3四半期連結会計期間においてはマイナス35,967千円（前年同期はマイナス854,832千円）でした。これは、当第3四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づく自己株式の取得をおこなったこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月19日に公表した業績予想に変更はありません。

※ 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

特に下記要因により業績が異なる可能性があります。

- ・映画配給事業の売上が予想と異なる場合
- ・保有する投資有価証券の評価額の変動及び売却の有無
- ・新規事業の進捗が見通しと異なる場合

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

#### ②「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ3,054千円減少し、税金等調整前四半期純利益は24,609千円減少しております。

#### ③「企業結合に関する会計基準等」の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,644,697	2,652,561
受取手形及び売掛金	2,024,826	1,668,418
商品及び製品	18,401	23,137
仕掛品	106,978	71,028
原材料及び貯蔵品	8,164	20,412
番組勘定	1,058,618	954,699
その他	569,212	381,654
貸倒引当金	△5,893	△5,950
流動資産合計	6,425,006	5,765,961
固定資産		
有形固定資産	500,801	518,023
無形固定資産		
のれん	209,356	174,734
その他	464,190	361,868
無形固定資産合計	673,547	536,602
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849,009	2,154,816
その他	427,509	412,276
貸倒引当金	△63,527	△62,486
投資その他の資産合計	2,212,992	2,504,606
固定資産合計	3,387,341	3,559,233
資産合計	9,812,347	9,325,194

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,357,448	758,109
短期借入金	84,000	—
未払法人税等	94,378	74,001
賞与引当金	47,075	103,760
その他	1,078,479	1,238,401
流動負債合計	2,661,381	2,174,273
固定負債		
退職給付引当金	40,735	28,768
役員退職慰労引当金	49,499	55,833
その他	307,282	337,569
固定負債合計	397,517	422,170
負債合計	3,058,899	2,596,444
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,270,490
利益剰余金	1,892,298	1,390,043
自己株式	△68,899	△7
株主資本合計	6,760,523	6,327,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△385,916	181
評価・換算差額等合計	△385,916	181
少数株主持分	378,842	401,407
純資産合計	6,753,448	6,728,749
負債純資産合計	9,812,347	9,325,194

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,700,306	10,758,151
売上原価	4,414,358	7,211,863
売上総利益	3,285,948	3,546,287
販売費及び一般管理費	2,800,428	2,832,728
営業利益	485,519	713,559
営業外収益		
受取利息	2,970	1,669
受取配当金	6	7
為替差益	4,251	3,055
持分法による投資利益	82,147	93,503
その他	12,034	15,517
営業外収益合計	101,410	113,753
営業外費用		
支払利息	28,773	15,398
持分法による投資損失	40,786	42,854
その他	2,590	6,306
営業外費用合計	72,149	64,559
経常利益	514,780	762,753
特別利益		
投資有価証券売却益	1,470,569	—
貸倒引当金戻入額	150	899
持分変動利益	27,662	—
固定資産売却益	—	403
その他	13,891	0
特別利益合計	1,512,273	1,303
特別損失		
固定資産除却損	4,926	51
投資有価証券売却損	8,189	—
投資有価証券評価損	11,384	14,901
減損損失	41,440	—
特別退職金	74,095	—
事務所移転費用	6,961	—
固定資産臨時償却費	10,413	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,555
その他	5,383	170
特別損失合計	162,795	36,679
税金等調整前四半期純利益	1,864,259	727,377
法人税、住民税及び事業税	187,428	169,104
法人税等調整額	232,558	△128
法人税等合計	419,986	168,976
少数株主損益調整前四半期純利益	—	558,401
少数株主利益	41,045	56,146
四半期純利益	1,403,227	502,254

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,531,953	3,797,440
売上原価	1,408,762	2,633,580
売上総利益	1,123,190	1,163,859
販売費及び一般管理費	976,321	949,213
営業利益	146,869	214,645
営業外収益		
受取利息	432	426
持分法による投資利益	26,051	23,574
その他	1,643	3,731
営業外収益合計	28,128	27,732
営業外費用		
支払利息	6,583	4,973
持分法による投資損失	13,854	30,609
その他	497	543
営業外費用合計	20,935	36,126
経常利益	154,061	206,252
特別利益		
投資有価証券売却益	1,454,857	—
貸倒引当金戻入額	150	299
その他	1,638	—
特別利益合計	1,456,646	299
特別損失		
固定資産除却損	2,624	—
減損損失	20,783	—
特別退職金	74,095	—
その他	10	—
特別損失合計	97,513	—
税金等調整前四半期純利益	1,513,194	206,552
法人税、住民税及び事業税	149,149	33,863
法人税等調整額	233,774	19,271
法人税等合計	382,923	53,134
少数株主損益調整前四半期純利益	—	153,417
少数株主利益	9,271	19,964
四半期純利益	1,120,999	133,453

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,864,259	727,377
減価償却費	154,603	193,519
固定資産臨時償却費	10,413	—
減損損失	41,440	—
のれん償却額	78,450	40,484
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,432	982
賞与引当金の増減額(△は減少)	△68,400	△56,685
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	500	△6,333
受取利息及び受取配当金	△2,977	△1,676
支払利息	28,773	15,398
持分法による投資損益(△は益)	△41,361	△50,649
持分変動損益(△は益)	△27,662	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,462,380	—
投資有価証券評価損益(△は益)	11,384	14,901
固定資産除却損	4,926	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,555
売上債権の増減額(△は増加)	546,182	△356,408
たな卸資産の増減額(△は増加)	150,533	△122,885
仕入債務の増減額(△は減少)	△440,934	599,338
未払又は未収消費税等の増減額	9,008	24,608
その他の資産・負債の増減額	153,474	△332,801
その他	2,320	1,353
小計	1,016,987	712,131
利息及び配当金の受取額	22,972	21,894
利息の支払額	△20,739	△15,503
法人税等の支払額	37,313	△126,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,056,533	591,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△234,522	△350,877
投資有価証券の取得による支出	—	△59,000
投資有価証券の売却による収入	1,887,277	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△69,055	—
子会社の清算による支出	—	△13,194
子会社株式の取得による支出	△68,044	△135,766
出資金の払込による支出	△25,000	—
出資金の回収による収入	178	3,891
貸付けによる支出	△39,738	△25,000
貸付金の回収による収入	41,781	1,835
差入保証金の差入による支出	△9,013	△4,167
差入保証金の回収による収入	24,930	10,012
その他	8	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,508,800	△572,095

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,304,556	84,000
自己株式の取得による支出	△6	△68,887
配当金の支払額	△884	△86
セールアンドリースバックによる収入	—	25,347
リース債務の返済による支出	—	△68,094
その他	△60,835	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,366,281	△27,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	△312	141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,198,739	△7,864
現金及び現金同等物の期首残高	1,345,105	2,602,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,543,844	2,594,239

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ サービス	技術サービス	ネットワーク 営業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,856,576	247,861	427,515	2,531,953	—	2,531,953
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,856,576	247,861	427,515	2,531,953	—	2,531,953
営業利益	119,757	6,073	21,038	146,869	—	146,869

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ サービス	技術サービス	ネットワーク 営業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,467,929	817,892	1,414,484	7,700,306	—	7,700,306
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,467,929	817,892	1,414,484	7,700,306	—	7,700,306
営業利益	448,706	22,720	14,092	485,519	—	485,519

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性に基づき、投入する経営資源の単位を勘案し区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
コンテンツサービス	ブロードバンド及び携帯向けのコンテンツ配信 映画及びテレビ局向けコンテンツの配給 字幕・吹替等の制作 CS放送及びCATV向けの番組制作及び放映 CS放送関連サービス 通信単位制高校「ルネサンス高等学校」の運営
技術サービス	コンテンツ・デリバリー・ネットワーク・サービスの提供 「Gクラスタ」技術を活用したコンテンツ配信サービスの提供
ネットワーク営業	ブロードバンド回線の加入勧誘及び申込取次 携帯電話サービスの加入勧誘、申込取次及び携帯電話端末の販売代理店業務

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載は省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載は省略しております。



## [セグメント情報]

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は主に取り扱うサービスの種類別に本部を設置しており、これらの各本部及び各連結子会社を事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、当社グループを構成する各本部及び各連結子会社について、取り扱うサービスの類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。

なお、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が適用されたことを契機に、当社グループの事業展開をより明瞭に開示するために、従来の「コンテンツサービス」「技術サービス」「ネットワーク営業」の3セグメントを、「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つの報告セグメントに変更致しました。

「コンテンツ」セグメントでは、ブロードバンド・携帯電話向けのコンテンツ配信、CS放送視聴者向けの会員制サービスを展開しております。また、単位制・通信制高等学校の運営を行っております。「放送」セグメントでは、「スカパー！」及びケーブルテレビ局向けに釣り専門チャンネル「釣りビジョン」の制作及び放映・販売を行っております。「スタジオ」セグメントでは、映画・ドラマ等の映像コンテンツについて、映画館・テレビ局向け配給や、DVD制作を行っており、また、日本語吹替版や日本語字幕の制作を行っております。「技術」セグメントでは、企業向けにコンテンツ・デリバリー・ネットワーク等のネットワークソリューションを提供しております。「ネットワーク営業」セグメントでは、個人向けにISPサービスや携帯電話サービス等の加入勧誘を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク営業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,798,330	1,880,771	1,654,241	678,748	4,746,059	10,758,151
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,798,330	1,880,771	1,654,241	678,748	4,746,059	10,758,151
セグメント利益又は損失(△)	372,000	132,216	△9,161	23,554	194,948	713,559

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク営業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	608,726	650,217	521,564	220,876	1,796,055	3,797,440
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	608,726	650,217	521,564	220,876	1,796,055	3,797,440
セグメント利益又は損失(△)	96,915	50,310	△22,259	10,543	79,135	214,645

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。